



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

©じほう 2016

# HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

この通信は会員が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします

## 基準調剤の上積みで全店での総技術料は増加

### ダイナ 障害者施設への薬剤師関与強化へ

**2016****薬局経営**

山梨県内に「みさき薬局」など14店舗を展開するダイナは、4月の調剤報酬改定で統合された基準調剤加算の恩恵を受け、全店舗の総技術料は改定前の実績を上回り、順調な滑り出しとなった。

同社の佐藤隆社長は「患者さんのためにこれまで取り組んできたサービスが評価されてきている」と話す。今後の薬局事業に当たっては、障害者福祉施設の入所者に対する服薬管理の充実や、検体測定など地域住民の健康チェックに関する取り組みを推進する計画だ。

同社の基準調剤加算の算定店舗は改定前に比べると2店舗減の10店舗となったが、従来の「1」の算定店舗の多くが改定後も施設基準をクリアするなど全店舗での算定点数は改定前より増加した。残りの4店舗も基準調剤加算の算定を目指す。

一方、4月の改定で調剤割合が引き上げられた後発医薬品調剤体制加算の算定店舗は5店舗にとどまり、改定前より厳しい状況だ。ただ、基準調剤加算の算定による上積み分で後発品調剤体制加算の減額分をカバーし、全店舗の総技術料は改定前より増えている。佐藤社長は「これまで調剤報酬点数の有無に関係なく、患者さんのために取り組んできたサービスが評価されてきている」と語る。

例えば、調剤報酬上で点数化される以前から一包化のサービスを行い、特別養護老人ホームを含む介護施設の入所者に対する服薬管理を実施してきたことをはじめ、患者からの24時間の電話受け付け対応、セパレート型着座投薬口の設置などもいち早く取り入れた。24時間の電話対応では、約4年前に全店舗で常勤薬剤師が輪番制で夜間に携帯電話を所持する態勢を整えた。その対応内容としては、精神疾患患者からの服薬に関する確認や開局時間外の調剤に関する要望などを受け付けているという。

#### ●かかりつけ対応は「今後の動向を見極め」

今回のかかりつけ薬剤師・薬局への対応も「以前からかかりつけ薬剤師のような業務を行っているので、大きく変わることなく今まで通りのことを行うだけ」と佐藤社長は冷静に受け止める。4月当初は薬剤師も患者も新たな仕組みの導入に戸惑いもあり浮き足だっていたが、最近は落ち着きを見せているようだ。〈次頁へ続く〉

今後の取り組みに関しては「かかりつけ薬剤師を必要とする患者は、特に高齢者で複数受診の方になると思うが、従来からかかりつけ薬剤師のような業務を行っているので、患者さんにかかりつけ薬剤師を積極的に声掛けして点数を算定していくかは今後の動向を見極めながら丁寧に対応していきたい」と話す。

一方、かかりつけ薬剤師の点数算定に関係なく、薬剤師のスキルアップを図るため、引き続き研修認定の費用を会社が負担するなど薬剤師の認定取得を後押しする意向だ。同社のかかりつけ薬剤師の届け出は現在、在籍薬剤師（パート等を含む）39人のうち約半数に上る。

### ●患者に来てもらうためのアプローチを

今後の薬局事業の展開に当たり佐藤社長は、障害者福祉施設の入所者に対する服薬管理の充実を挙げる。佐藤社長によると、障害者福祉施設には胃ろうの患者など重度者も入所しており現在、嘱託医の回診時に薬剤師が同行し、薬に関する患者の声や施設関係者の要望を聞き取るなどの対応をしているという。「施設関係者は薬について気軽に相談できる窓口として、薬局薬剤師の役割に大いに期待している」（佐藤社長）ことから、今後さらに施設入所者に対する薬剤師の関与を深める方針だ。

これからの薬局の在り方について佐藤社長は「今までの（門前立地の）薬局の場合、クモの巣のように待っていれば患者さんが飛び込んできたが、薬局の開設が増える中で魅力のある薬局とない薬局の差は開いていく。薬局に行くと、新しいものを発見できる、サービスを受けられるというように患者さんに来てもらうためのアプローチを考えていかなければいけない」と訴え、今後も地域住民や患者が気軽に立ち寄れる店舗づくりに力を入れていくとしている。

---

## ■薬局ビジョン事業で北海道

### 連携困難な離島や無薬局地域、“かかりつけ薬局”整備へ

「患者のための薬局ビジョン」推進に向け、今年度を実施するテーマ別モデル事業として32件が決定した。このうち北海道が実施するのが「国境離島・無薬局地域におけるかかりつけ薬局の普及」事業だ。北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課の小島則幸主幹は本紙に「そもそも無薬局地域には薬局がなく、離島も本土から離れており、限られた医療資源の中で対応しなければいけない」とし、モデル事業で地域特性に対応したかかりつけ薬剤師の整備方策の具体的な在り方を検討する考えを示した。事業は北海道薬剤師会に委託する方針。

北海道の事業は、テーマ別モデル事業の4テーマのうち「地域全体のかかりつけ薬剤師・薬局機能強化のための連携推進事業」に当たる。地域特性などに応じた地域の薬局間の連携方策を検討する内容だ。

〈次頁へ続く〉

北海道の地域特性として挙げられるのが、離島や無薬局町村の存在だ。道内の179市町村のうち27カ所ある無薬局町村では、薬局が離れているために患者がかかりつけ薬局を持つのが難しい状況にあるほか、離島では患者がかかりつけ薬局を持っていても、他の薬局との横の連携や医療機関との連携が必ずしも十分ではない状況もある。現状を踏まえ、北海道の事業では大きく分けて▽離島におけるかかりつけ薬局・薬剤師の体制整備▽無薬局地域におけるかかりつけ薬局・薬剤師の体制整備▽道内のかかりつけ薬局などの普及状況調査▽研修会の実施—の4項目を予定する。

### ●離島での体制整備策模索でモデル事業実施

離島での体制整備では、島内の薬局と地域の薬剤師会が、医療機関や訪問看護ステーションと連携して、ニーズがある在宅患者らへの訪問を行うモデル事業を1カ所程度で実施する。その際にお薬手帳や残薬確認袋といった資材を活用して、患者の服薬管理の一元化を積極的に行うとともに、他の関係機関と情報共有も図る。多職種との研修会を開催したり、住民向けのお薬・健康相談会の開催も予定する。

無薬局地域での体制整備では、1～2カ所のモデル地域を選定。無薬局町村の近隣の薬局薬剤師が、医療機関や訪問看護ステーションと情報を交換した上で、無薬局地域の在宅患者らへの訪問指導を実施。お薬手帳などを用いて患者の服薬管理の一元化を行い、関係者間で情報共有を図る。

### ●健康サポート薬局への移行も調査

北海道事業では、道内薬局に対し、かかりつけ薬局・薬剤師の実施状況や、「北海道健康づくり支援薬局制度」から「健康サポート薬局制度」に移行する考えについてもアンケート調査を実施。住民に対するかかりつけ薬局・薬剤師などに関する意識調査も実施する方針だ。また、かかりつけ薬局に必要な機能として在宅患者への薬学的管理や服薬指導を実施するために、すでに開催している多職種会議を引き続き開催する。

---

## ■日本調剤

### 組織体制強化へ「事業開発部」新設、28日付で組織改編

日本調剤は28日、同日付で組織改編と取締役の担当職務・業務委嘱事項の変更、人事異動を行うと発表した。

組織改編では、組織体制の強化を図るため、「事業開発部」を新設するほか、薬剤本部の管理機能を強化するため、薬剤本部薬剤部を「薬剤本部薬剤管理部」に改称する。このほか各支店薬剤部の各種施策推進の迅速化を図るため、薬剤本部に「推進部」を設置する。

【関連記事8面】

## ■スギHD

### 創業の地・西尾市に健康づくり拠点施設を無償貸与

スギホールディングスは27日、創業者の杉浦広一会長と杉浦昭子副社長が創業の地である愛知県西尾市に健康づくり拠点施設を建設し、同市に無償で貸与すると発表した。今年、創業40周年を迎えるに当たり、1976年開局したスギ薬局1号店の跡地に、要介護状態や生活習慣病を予防するための事業を実施する拠点施設を建設し、建物と駐車場用地も含む土地を同市に無償貸与する。

施設の名称は「西尾 市民げんきプラザ」（仮称）。同プラザは鉄骨造り2階建てで、延べ面積は749.58平方メートル。高齢者やメタボ予備軍など体力や健康に不安がある人に運動プログラムを提供し、要介護状態や生活習慣病を予防するための事業を実施する。利用対象者は介護保険サービスを利用していない65歳以上の高齢者とメタボ予備軍の人たち。事業内容は体力測定、機器を利用した運動、生活習慣病予防事業、介護予防事業を予定している。

## ■総合メディカル

### 「がん・糖尿病専門薬剤師」育成推進、高度薬学管理機能強化へ

総合メディカルは28日、患者の高度な薬学的管理ニーズに対応するため、社内認定資格の「がん・糖尿病専門薬剤師」の育成を推進すると発表した。今年度は全国7エリアからそうごう薬局13店舗を選び、薬剤師約30人に対する育成研修を行う計画だ。

同社の「そうごう薬局 天神中央店」では、2011年から「がん・糖尿病専門薬剤師」を配置し、担当の薬剤師が患者ごとに最適なケアを提供するという先進的な取り組みを展開している。対象はがん患者が約430人、糖尿病患者が約320人で、がん・糖尿病各4人の計8人の専門薬剤師が対応している。

同社は今後、天神中央店でこれまでに蓄積したノウハウを生かして、高度薬学管理機能を発揮する店舗を拡大していく考えだ。

厚生労働省が昨年10月に公表した「患者のための薬局ビジョン」には、健康サポート機能を有する薬局の整備とともに、高度薬学管理機能を担う薬局の整備も打ち出されている。

## ■鳥取県薬

### 徳吉会長の再任を決定

鳥取県薬剤師会は19日の総会で、任期満了に伴う役員改選を行い、徳吉公司会長の再任を決めた。副会長は、中野厚、石川敏克、都田修史の3氏が再任となったほか、森田俊博・前常務理事が新たに就任した。

## 改定後も衰えぬM&Aの背景に受難の中小薬局 加算取れず経営悪化、価格もピークアウト

### 時事 解説

調剤薬局業界で高まっているM&A（合併・買収）の機運は、2016年度調剤報酬改定が終わっても衰える気配が見られない。通常は、改定前の駆け込み需要で売却案件が増える反動で4月以降は一段落するが、今年は状況が異なる。

M&Aの仲介を行うM&Aキャピタルパートナーズ（東京都）は、「改定が終わったら、（売却の相談が）落ち着くかなと思っていたが、変わらずニーズを頂いている」と指摘。大手調剤薬局でM&Aを担当するある役員も「4月以降も引き続き、売却のニーズが高い。売り手のニーズは増えていると思う」と話す。

#### ●「今改定はなんとかなるが…」

こうした経営者らは2年後の改定を見据え、売却も視野に入れているようだ。大手調剤薬局チェーンの狙い打ちが既定路線と言われた今回の調剤報酬改定だが、基準調剤加算の施設基準見直し、後発医薬品調剤体制加算の調剤割合引き上げなどによって、中小薬局もこれまで取得できていた加算などが取れず、影響が経営面に及んでいる。

M&Aキャピタルパートナーズは「今回（の改定）は何とかなるが、2年後の改定までの間に何とかしないといけないので、（売却するなら）早い方がいいだろうという（経営者の）意向がある」と打ち明ける。M&A仲介会社のMACアドバイザー（東京都）も、今改定の内容から次期改定以降の方向性も予測できるようになっているとし、「個人でやっていくのは無理という人が相当増えている。であれば、次の同時改定前にやっておいた方が良いという人が多い」と話す。

一方、大手調剤チェーンを中心とした買い手の買収意欲も依然として旺盛だ。

アインホールディングスは今期（17年4月期）、調剤薬局の医薬事業で120店舗の出店を計画。うちM&Aは6割強を占める73店舗を織り込む。146店舗の出店を計画するクオールも今期（17年3月期）、M&Aで全出店の88%近くを占める128店舗を予定し、各社とも出店の軸足が完全にM&Aに移っている。

「大手はこぞって旺盛。今回の改定でも買い手は萎縮せず、逆に積極化している」（MACアドバイザー）。大手調剤薬局各社は近年、M&A部隊の人員を拡充したり、M&A仲介会社とのパイプを太くしたりするなど体制の強化を図っている。「買い手はこの数年の間にシェア争いで勝とうということで相変わらずニーズが強い」（M&Aキャピタルパートナーズ）状況で、規模拡大の動きがますます加速することも予想される。

〈次頁へ続く〉

**●小さな店舗では思うような価格つかず**

一方、店舗の譲渡価格に関してはすでにピークアウトしている傾向が見られ、小さな店舗はなかなか思うような価格が付かない。1店舗でも売上高が2億～3億円以上ある会社や、技術料がきちんと確保されて将来性もある程度見えるような店舗は買い手からまだ評価してもらえるものの、そうでもない限り、売り手が希望するような価格は付かないのが現状だ。

より厳しい内容になることが予測される次期改定以降、さらに難しい会社運営を迫られる調剤薬局。慢性的な薬剤師不足に伴う経営者の疲弊もあり、今後も個人薬局を中心に売却の動きが増えることは想像に難くないが、M&Aを取り巻く環境は刻々と変化している。

（星 光洋）

**■支払基金・15年度確定状況****調剤件数4%増で点数は10%増、背景に高額薬剤**

社会保険診療報酬支払基金は27日、2015年度診療報酬等確定状況（15年4月～16年3月診療分）を発表した。生活保護などを除いた医療保険全体の確定件数は前年度比3.3%増の8億5005万件。点数は4.9%増の1兆2062億8300万点で、患者負担分を除いた確定金額は5.5%増の9兆2663億円だった。

医療保険のうち、調剤の確定件数は3.9%増の2億7244万件で、点数は10.0%増の2464億1400万点、確定金額は11.2%増の1兆8058億円。支払基金は、件数に比べて点数の伸びが高い背景の一つに高額薬剤の存在があるとみている。

医科入院の確定件数は2.6%増の684万件で、点数は3.1%増の3297億1100万点、確定金額は3.8%増の2兆8248億円。医科入院外の確定件数は2.9%増の4億5501万件で、点数は4.3%増の4917億4000万点、確定金額は4.8%増の3兆6533億円となっている。

生活保護なども含めた支払基金全体での確定件数は4.0%増の10億1555万件、点数は6.0%増の1兆6395億4700万点、確定金額は5.2%増の11兆7228億円だった。

**●医科1万点当たり査定点数は32.3点**

支払基金は同日、15年度審査状況（15年5月～16年4月審査分）も公表した。医科については、請求件数が3.7%増の5億5336万件、査定件数が4.6%増の779.1万件で、請求1万件当たり査定件数が0.9%増の140.8件。請求点数は4.4%増の1兆1348億4603万点、査定点数は6.2%増の36億6677万点で、請求1万点当たり査定点数は1.7%増の32.3点だった。

医科・歯科合わせた全体での請求件数は3.7%増の6億8296万件、査定件数は4.5%増の836.7万件で、1万件当たり査定件数は0.7%増の122.5件。請求点数は4.2%増の1兆2882億3547万点、査定点数は6.3%増の37億3846万点で、1万点当たり査定点数は2.0%増の29.0点となっている。

【MEDIFAX】

## ■単品単価交渉の推進求める

### 卸連、流通改善ポスターを会員卸に配布

日本医薬品卸売業連合会（鈴木賢会長）は27日、単品単価交渉の推進など医療用医薬品の流通改善を訴えるポスターを作成し会員企業への発送を始めた。薬価改定を踏まえ医薬品の価格交渉が大詰めを迎える前に、卸の全従業員に流通改善の必要性を再認識してもらい、気持ちを新たに価格交渉に臨んでもらおうと卸連として初めてポスターを作成した。

ポスターは、アイゼンをはき稜線に沿って雪山の頂を目指す登山家のイメージ写真を背景に、▽単品単価交渉の推進▽覚書締結の促進▽持続可能な後発医薬品の流通の実現▽本体価格（税抜価格）での交渉—の4項目の実現を求めている。

厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」が昨年9月にまとめた「新提言」で、今後取り組むべき課題として挙げられた項目のうち、現場で取り組みやすい項目を挙げた。

縦59.4cm、横42cmのカラーのポスターで、全国の卸の営業所計1500カ所に行き届くよう計7000枚を会員企業に発送した。

新提言で挙げられた課題について卸連内で対応策を話し合う「新提言等フォローアップタスクフォース」が最初の成果物として今回作成した。 【日刊薬業】

## ■感染症週報第23週

### 流行性耳下腺炎が減少

国立感染症研究所の感染症週報第23週（6月6～12日）によると、流行性耳下腺炎の定点当たり報告数は0.94（報告数2978例）で減少した。過去5年間の同時期（前週、当該週、後週）と比較して「やや多い」状態となった。

定点当たり報告数を都道府県別に見ると、宮崎県（3.42）、山形県（2.20）、鹿児島県（1.85）の順に多い。

#### 【最近の注目疾患】

#### ●A群溶血性レンサ球菌咽頭炎（小児科定点報告疾患）：報告数9960例

定点当たり報告数は3.15で増加した。定点当たり報告数を都道府県別に見ると、山形県（5.37）、北海道（5.06）、千葉県（4.90）の順に多い。

#### ●咽頭結膜熱（小児科定点報告疾患）：報告数2502例

定点当たり報告数は0.79で11週連続で増加した。定点当たり報告数を都道府県別に見ると、島根県（2.83）、佐賀県（1.91）、福島県（1.74）の順に多い。

**【組織・人事】日本調剤（6月28日付）**

◇日本調剤（6月28日付）【組織改編】事業開発部を新設する▽薬剤本部薬剤部を薬剤本部薬剤管理部に改める▽薬剤本部に推進部を置く【取締役の担当職務及び業務委嘱事項の変更】常務取締役経営補佐、社長室・企業情報・広報・薬事採用センター・民間医療保険・事業開発・関連事業担当・三津原庸介（常務取締役経営補佐、社長室・企業情報・関連事業・広報・薬事採用センター担当）▽常務取締役薬剤受託部長、薬剤受託担当・深井克彦（常務取締役薬剤受託部長、薬剤・薬剤受託担当）▽取締役薬剤本部長、薬剤管理・推進・教育情報・購買・支店管理担当・小柳利幸（取締役薬剤本部長、教育情報・購買・支店管理担当）▽取締役管理本部長兼総務部長、総務・人事担当、CSO・藤本佳久※CSO=Chief Security Officer【人事異動】経理部長・東條祐弘（経理部部長）▽社長室長・川口礁二（横浜支店総務部部長）▽薬剤本部薬剤管理部長・櫻井琢也（社長室長兼広報部長）▽薬剤本部東日本推進部長・大泉宏（札幌支店薬剤部長）▽薬剤本部首都圏推進部長・松浦慎哉（東京第一支店薬剤部長）▽薬剤本部西日本推進部長・御手洗貴幸（名古屋支店薬剤部長）▽名古屋支店薬剤部長・本間秀一（京都支店薬剤部長）

**【発刊】じほう 調剤と情報 2016年7月号**

よりよい患者ケアの実践、スキルアップにつながる確かな情報誌「調剤と情報」2016年7月号＝[特集]かかりつけ薬剤師なら知っておきたい肝機能低下のサインと対応/かかりつけ薬剤師には、住民の相談に的確に対応するほか、訴えや症状から重篤な疾患の可能性に気づき、早期の受診につなげる役割が期待されている。本特集では、来局者の症候や検査値変動などのサインから、肝機能低下に気づくためのコツや肝機能に応じた生活指導のポイント・留意点を取り上げるほか、薬剤師として押さえておくべき薬物性肝障害に関するデータなどを紹介。毎月1日発行。1部1560円（税別・送料別）、年間購読料1万8720円（税別・送料当社負担）。購読・無料試読の申し込みは、じほう販売管理グループ（FAX:0120-657-751、またはホームページ<http://www.jiho.co.jp/>）へ。

\* WEB版では最新記事を随時更新しています \* <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複製そのほかの複製、及びデータ使用などを行うことを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

- ・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351
- ・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336